

東京証券信用組合の経営の現況

2026年(令和8年)9月末

■ごあいさつ

2026年9月末の当信用組合の「経営の現況」を以下のとおり取りまとめました。

引続き健全経営に徹し、証券界における身近な金融機関として、皆さまのお役に立てるよう、役職員一同さらなる努力を続けて参ります。

今後とも、一層のご愛顧、お引き立てのほど、よろしくお願い申し上げます。

東京証券信用組合
理事長 八尾 和夫

■主要勘定残高（期中平均残高ベース）

（単位：千円）

	2 6 年 9 月 末	2 5 年 9 月 末	前 年 比
預 け 金	45,275,606	72,060,641	▲37.1%
コ ー ル ロ ー ン	900,000	900,000	0.0%
貸 出 金	24,062,182	23,359,189	3.0%
有 価 証 券	26,701,863	19,494,177	36.9%
総 資 産	97,821,666	116,661,019	▲16.1%

預 金 ・ 積 金	78,221,714	88,751,954	▲11.8%
譲 渡 性 預 金	15,143,715	23,600,000	▲35.8%
預 金 合 計	93,365,430	112,351,954	▲16.8%

経 常 利 益	68,330	58,895	9,435
自 己 資 本 比 率	11.71%	9.73%	1.98ポイント
不 良 債 権 比 率	0.00%	0.00%	0.00ポイント

■2025年3月末以降の自己資本比率の算定は、パーゼルⅢ最終化が適用されています。

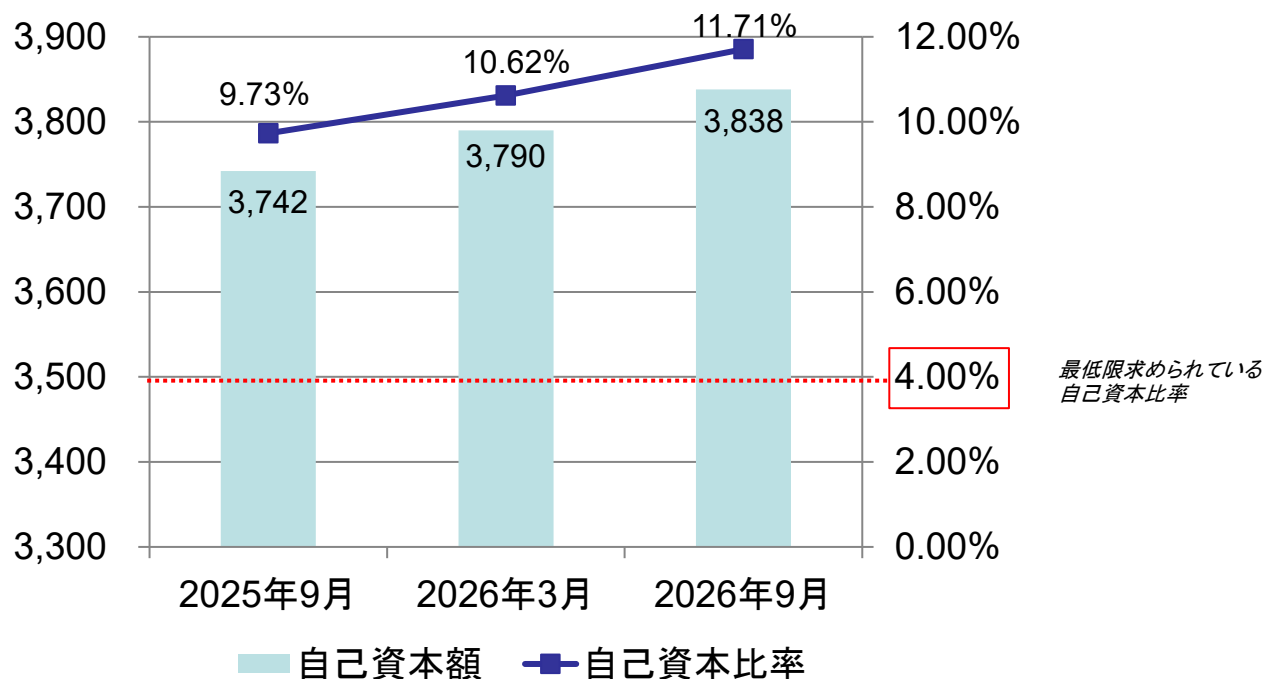
■本誌の内容は、ホームページにも併せて開示しておりますので、是非ご覧ください。

URL <https://www.tokyosyoken.shinkumi.jp/>



■ 1 自己資本額および自己資本比率の推移

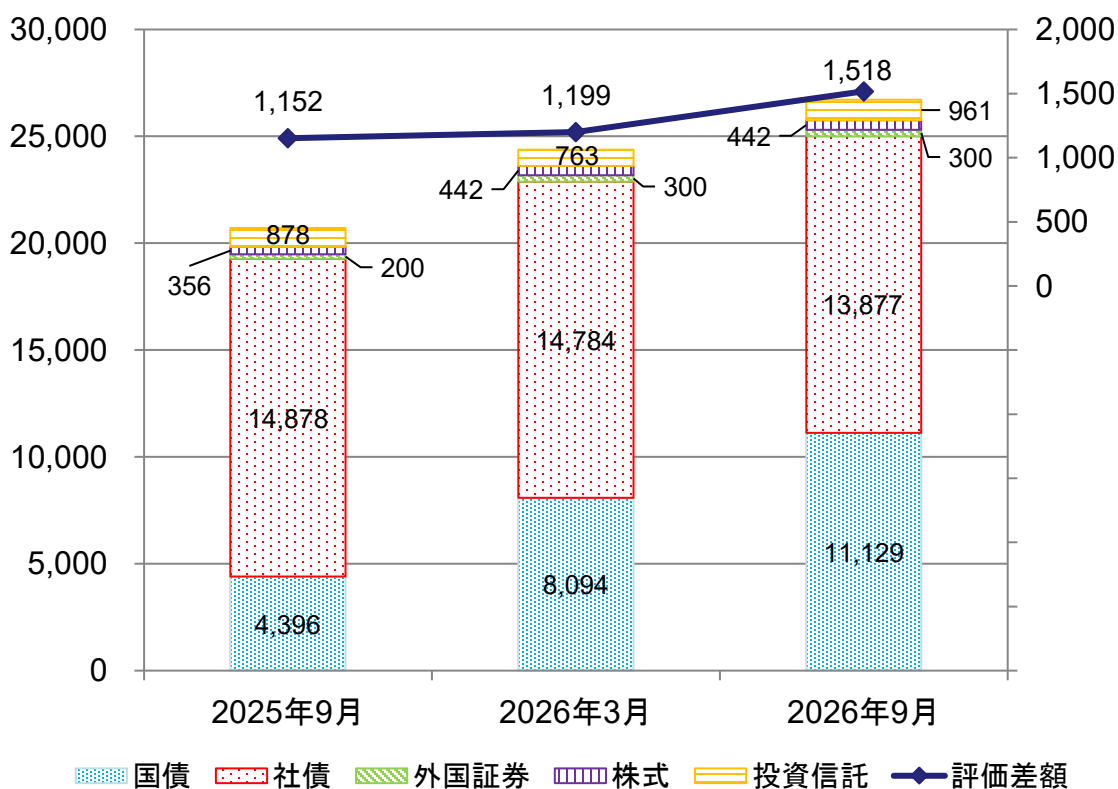
(単位：百万円)



- 自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を控除した額で構成されております。
- 2025年3月末以降の自己資本比率は、バーゼルⅢ最終化の適用開始に伴い、主に金融機関向けエクスポージャーに適用するリスクウェイトの見直しの影響を受けています。
- 信用組合等、国内業務のみを取扱う金融機関の業務運営基準では、自己資本比率は最低4%以上必要とされており、同比率が高いほど、自己資本の額が充実し経営基盤が安定していることを示します。

■ 2 有価証券の状況

(単位：百万円、右軸が評価差額)



■ 3 不良債権と償却・引当の状況

■ 金融再生法による開示債権及び同債権に対する保全額

2026年9月末 (単位：百万円)

区 分		債 権 額 (A)	担 保 ・ 保 証 等 (B)	貸 倒 引 当 金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / { (A) - (B) }
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—	—
	危 険 債 権	—	—	—	—	—	—
	要 管 理 債 権	—	—	—	—	—	—
不 良 債 権 計		—	—	—	—	—	—
正 常 債 権		25,523					
合 計		25,523					

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状況、経営成績が悪化し、契約に従った債権に元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない先で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■ 役員一覧 (理事及び監事の氏名・役職名)

2026年10月1日現在

理 事 長	八 尾 和 夫	[日本銀行出身]
常 務 理 事	宮 下 聡 史	[株式会社東京証券取引所出身]
常 務 理 事	武 川 学	[職員出身]
理 事	梅 原 知 彦	(共和証券株式会社 代表取締役社長)
理 事	後 藤 匡 洋	(野村證券株式会社 代表取締役副社長)
理 事	小 林 英 三	(日本証券金融株式会社 特別顧問)
理 事	小 林 克 徳	(水戸証券株式会社 代表取締役社長)
理 事	椎 根 達 也	(SMBC日興証券株式会社 取締役兼専務執行役員)
理 事	山 口 隆 弘	(山和証券株式会社 代表取締役社長)
常 勤 監 事	引 間 正 英	[日本証券金融株式会社出身]
監 事	小 林 正 浩	(明和證券株式会社 代表取締役社長)



証券役職員
限定金利

おすすめローン2選

フリーローン

年3.50%

10万円以上500万円以下

6ヵ月以上10年以内

教育ローン

年1.90%、年2.20%、年2.70%
(審査により決定)

10万円以上1,000万円以下
(受験時に係る費用は100万円まで)

15年以内

借換で金利負担を減らしませんか？

お子様のご卒業まで据置可能。
借換にも対応いたします。

商品の詳細については、証券しんくみホームページ（借りる）または店頭にて商品説明書をご覧ください。
ご不明な点は、お電話・お問い合わせフォーム・店頭にてお気軽にご相談ください。



東京証券信用組合
SYOKEN SHINKUMI

東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館3階（東京メトロ茅場町8番出口直結）
☎0120-493-781（平日9：00～17：00）

インスタはこちら



經理・經營內容

貸借対照表

[illegible]

(単位:千円)

負債及び純資産	令和7年9月期	令和8年9月期
預 金 積 金	80,926,444	72,098,188
当 座 預 金	-	-
普 通 預 金	22,577,427	25,551,222
貯 蓄 預 金	12,100	12,125
通 知 預 金	-	-
定 期 預 金	58,059,966	46,258,147
定 期 積 金	232,418	232,249
そ の 他 の 預 金	44,532	44,443
繰 渡 性 預 金	27,200,000	10,600,000
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ヘビー・ハブ	-	-
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 り	-	-
外 国 他 店 借	-	-
売 渡 外 国 為 替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 の 負 債	224,447	253,381
未 決 済 為 替 借	510	199
未 払 費 用	124,700	141,340
給 付 補 填 備 金	115	231
未 払 法 人 税 等	17,053	19,720
前 払 収 入 益	13,733	17,852
払 戻 未 済 金	-	-
職 員 預 り 金	52,702	55,379
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
借 入 商 品 債 券	-	-
借 入 有 価 証 券	-	-
売 付 商 品 債 券	-	-
売 付 債 券	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	-	-
リ ー ス 債 務	-	-
資 産 除 去 債 務	-	-
そ の 他 の 負 債	15,631	18,657
賞 与 引 当 金	9,214	9,709
退 員 賞 与 引 当 金	-	-
退職給付引当金	187,418	174,844
役員退職慰労引当金	92,525	86,620
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-
繰 延 税 金 負 債	274,108	372,984
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債 務 保 証	-	-
負 債 の 部 合 計	108,914,158	83,595,728
出 資 金	353,481	353,538
普 通 出 資 金	353,481	353,538
優 先 出 資 金	-	-
そ の 他 の 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	3,320,536	3,414,795
利 益 準 備 金	351,459	353,514
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,969,077	3,061,281
特 別 積 立 金	2,300,000	2,500,000
当期（中間）未処分剰余金	669,077	561,281
自 己 優 先 出 資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	3,674,017	3,768,333
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	821,851	1,082,713
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	821,851	1,082,713
純 資 産 の 部 合 計	4,495,868	4,851,047
負債及び純資産の部合計	113,410,027	88,446,777

経 理 ・ 経 営 内 容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和7年9月期	令和8年9月期
経 常 収 益	460,546	544,699
資 金 運 用 収 益	441,352	540,132
貸 出 金 利 息	137,825	168,604
預 け 金 利 息	156,382	154,378
買 入 手 形 利 息	-	-
コ ー ル ロ ー ン 利 息	3,158	4,954
買 現 先 利 息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	135,685	203,895
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	8,299	8,299
役 務 取 引 等 収 益	2,398	1,675
受 入 為 替 手 数 料	2,277	1,534
その他の役務収益	120	141
そ の 他 業 務 収 益	15,712	11
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	7,360	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	8,351	11
そ の 他 経 常 収 益	1,084	2,879
貸倒引当金戻入益	-	-
償 却 債 権 取 立 益	-	-
株 式 等 売 却 益	1,084	2,879
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	-	-
経 常 費 用	401,651	476,368
資 金 調 達 費 用	209,607	283,571
預 金 利 息	159,136	228,462
給付補填備金繰入額	101	209
譲 渡 性 預 金 利 息	50,037	54,477
借 用 金 利 息	-	69
売 渡 手 形 利 息	-	-
コ ー ル マ ネ ー 利 息	-	-
売 現 先 利 息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	331	352
役 務 取 引 等 費 用	7,311	9,304
支 払 為 替 手 数 料	568	416
その他の役務費用	6,743	8,887
そ の 他 業 務 費 用	2,565	-
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	2,565	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	-
経 費	182,166	183,493
人 件 費	120,693	120,196
物 件 費	61,181	63,074
税 金	291	221
そ の 他 経 常 費 用	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 出 金 償 却	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
株 式 等 償 却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	-	-
経 常 利 益	58,895	68,330

科 目	令和7年9月期	令和8年9月期
特 別 利 益	-	-
固 定 資 産 処 分 益	-	-
負 の の れ ん 発 生 益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
特 別 損 失	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	-
減 損 損 失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税 引 前 当 期 (中 間) 純 利 益	58,895	68,330
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,053	19,720
法 人 税 等 調 整 額	-	-
法 人 税 等 合 計	17,053	19,720
当 期 (中 間) 純 利 益	41,841	48,609
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	627,235	512,672
当 期 (中 間) 未 処 分 剰 余 金	669,077	561,281